



## 2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社C&Gシステムズ 上場取引所 東  
 コード番号 6633 URL <https://www.cgsys.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)塩田 聖一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理統括部長 (氏名)小島 利幸 (TEL) 03(6864)0777  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無(当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	2,067	△3.6	177	△29.8	226	△19.6	135	△18.2
2022年12月期第2四半期	2,144	11.4	252	31.6	281	15.7	165	3.3

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 180百万円(△29.5%) 2022年12月期第2四半期 256百万円(35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	14.25	—
2022年12月期第2四半期	17.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,822	3,140	53.0
2022年12月期	5,734	3,140	53.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 3,084百万円 2022年12月期 3,045百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,131	△6.6	311	△31.6	349	△31.7	208	△28.9
								21.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期2Q	9,801,549株	2022年12月期	9,801,549株
2023年12月期2Q	300,182株	2022年12月期	300,182株
2023年12月期2Q	9,501,367株	2022年12月期2Q	9,501,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 当社は、取締役(社外取締役および監査等委員である取締役を除く)を対象とする株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明内容の入手方法)

決算説明資料および説明動画を2023年8月25日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

[当第2四半期連結累計期間の経営成績]

当第2四半期連結累計期間における金型関連業界は、設備投資の先行指標となる工作機械受注統計によれば、米国、欧州の利上げによる影響および中国景気の減速等を受けた調整局面が続いており、内需・外需ともに前年同期実績を下回る状況で推移しました。さらに新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が緩和され社会経済活動の正常化およびインバウンド市場の回復が見られましたが、長期化するウクライナ情勢の影響による原材料・エネルギー価格の高騰および高インフレ抑制を目的とした世界的な金融引き締めなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社グループにおけるCAD/CAMシステム等事業では、引き続き主力製品であるCAD/CAMシステムの販売を推進し、また既存顧客に対するサポート体制の強化による保守収益の向上を目指し事業活動を継続しました。製品開発では、既存製品において定期的なバージョンアップ開発などの機能強化に取り組んだほか、部品加工市場向けCAD/CAMシステムの展開およびIoT分野への事業展開等を進めました。一方金型製造事業では、新たな顧客開拓を目指し下期以降の売上につなげるための活動を行ってきました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、CAD/CAMシステム等事業の売上高は前年同四半期との比較で増加した一方、金型製造事業の売上減少割合が大きかったことから、売上高は20億67百万円（前年同四半期比3.6%減）、また利益面では営業活動がコロナ前の水準に戻ったことによる営業活動費の増加が影響し、営業利益は1億77百万円（前年同四半期比29.8%減）、経常利益は2億26百万円（前年同四半期比19.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億35百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において営業外収益に保険解約返戻金25百万円を計上したため、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益の利益減少割合が低くなっています。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### CAD/CAMシステム等事業

CAD/CAMシステム等事業では、2023年4月開催の「INTERMOLD2023（第34回金型加工技術展）」をはじめ、6月には「第35回 設計・製造ソリューション展（DMS）」および「第6回 次世代3Dプリンタ展（AM Japan）」にそれぞれ出展し、当社主力製品であるCAD/CAMシステム等の導入効果を最新技術および事例を交えて提案するなど販売シェアの拡大に努めました。製品販売では、IoT分野等への市場拡大として販売強化に取り組んでいる金型・部品製造向け生産・工程管理システム「AIQ」の需要が増加したほか、国内海外ともに半導体・精密電子部品の需要増を背景に2次元/3次元融合型CAD/CAMシステム「EXCESS-HYBRID II」の販売が堅調に推移しました。

また海外では、東アジアでは韓国において電気自動車（EV）関連の需要が好調に推移し売上が大きく伸長したほか、ASEAN地域ではコロナ禍以降の経済回復に地域差が見られたものの、タイおよび2023年2月に新たに駐在員事務所を開設したベトナムにおいて営業機会の増加に伴い製品販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のCAD/CAMシステム等事業の売上高は17億91百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は1億54百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

なお本年度下期以降は、EVシフトの動向、原材料高騰等の間接的な影響も懸念され、依然として当社の対象市場においては先行き不透明感が拭えない状況が継続するものと思われませんが、引き続き概ね堅調に推移するものと見込んでいます。

#### 金型製造事業

当社の金型製造子会社が拠点を置く北米の自動車業界では、金利上昇等による景気減速への懸念から設備投資に慎重な姿勢が見られるなど先行き不透明な状況が継続しました。そのような中、EVシフトとの兼ね合いにより新機種開発が乏しいことに加え、従来機種のモデルチェンジサイクルの谷間で2022年下期の受注状況が低調に推移したことが影響し、前年同四半期連結累計期間との比較では減収減益となりましたが、業績は想定よりも好調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の金型製造事業の売上高は2億75百万円（前年同四半期比36.9%減）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比56.7%減）となりました。

なお本年度下期以降も、上期同様の事業環境が予想されます。現時点での受注状況からの予測では、下期業績は低調な推移が見込まれますが、来期以降は再び業績が回復する見通しです。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比較して87百万円増加し、58億22百万円となりました。主な増加要因は電子記録債権95百万円、有形固定資産28百万円および保険積立金53百万円、主な減少要因は現金及び預金1億15百万円であります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度と比較して88百万円増加し、26億82百万円となりました。主な増加要因は契約負債1億23百万円および未払法人税等14百万円であります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度と比較して0百万円減少し、31億40百万円となりました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1億35百万円および為替換算調整勘定32百万円、主な減少要因は配当金の支払いによる利益剰余金の減少1億24百万円および非支配株主持分40百万円であります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前第2四半期連結累計期間と比較して83百万円増加し、27億1百万円となりました。なお、前連結会計年度と比較して2億63百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は1億20百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は1億49百万円の増加）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して29百万円の減少となりました。

主な増加要因は税金等調整前四半期純利益2億26百万円（前年同四半期連結累計期間は2億81百万円）および契約負債の増加による増加1億10百万円（前年同四半期連結累計期間は1億57百万円の増加）、主な減少要因は売上債権の増加による減少1億12百万円（前年同四半期連結累計期間は1億26百万円の減少）によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は2億40百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億87百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して52百万円の減少となりました。

主な減少要因は定期預金の預入による支出2億98百万円（前年同四半期連結累計期間は2億71百万円の支出）によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は1億79百万円の減少（前年同四半期連結累計期間は1億28百万円の減少）となり、前年同四半期連結累計期間と比較して51百万円の減少となりました。

主な減少要因は配当金の支払いによる支出1億79百万円（前年同四半期連結累計期間は1億27百万円の支出）によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日付「2022年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,999,836	2,884,096
受取手形、売掛金及び契約資産	324,003	347,699
電子記録債権	264,478	359,609
棚卸資産	34,224	51,804
その他	216,417	210,854
貸倒引当金	△106	△258
流動資産合計	3,838,853	3,853,805
固定資産		
有形固定資産	344,290	373,106
無形固定資産	35,210	20,618
投資その他の資産		
投資有価証券	170,021	165,623
投資不動産（純額）	364,833	361,688
保険積立金	472,514	526,246
その他	513,056	525,211
貸倒引当金	△4,122	△3,881
投資その他の資産合計	1,516,303	1,574,887
固定資産合計	1,895,804	1,968,613
資産合計	5,734,657	5,822,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	56,084	54,062
未払法人税等	79,035	93,302
契約負債	822,790	946,460
その他	290,217	213,096
流動負債合計	1,248,128	1,306,923
固定負債		
役員株式給付引当金	19,513	22,146
退職給付に係る負債	1,098,548	1,107,723
その他	227,639	245,545
固定負債合計	1,345,701	1,375,415
負債合計	2,593,830	2,682,338
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	2,413,774	2,424,335
自己株式	△117,889	△117,889
株主資本合計	2,920,884	2,931,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,310	61,750
為替換算調整勘定	58,898	91,433
その他の包括利益累計額合計	124,208	153,183
非支配株主持分	95,733	55,451
純資産合計	3,140,827	3,140,080
負債純資産合計	5,734,657	5,822,418

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,144,694	2,067,217
売上原価	791,189	690,873
売上総利益	1,353,504	1,376,344
販売費及び一般管理費	1,100,782	1,198,881
営業利益	252,721	177,462
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,063	4,844
不動産賃貸料	46,864	48,132
保険解約返戻金	-	25,962
その他	14,504	8,676
営業外収益合計	64,432	87,616
営業外費用		
支払利息	103	775
不動産賃貸費用	35,712	36,839
その他	115	1,391
営業外費用合計	35,931	39,007
経常利益	281,222	226,071
税金等調整前四半期純利益	281,222	226,071
法人税、住民税及び事業税	90,615	89,183
法人税等調整額	△130	△10,022
法人税等合計	90,485	79,161
四半期純利益	190,736	146,909
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,162	11,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	165,574	135,378



四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	190,736	146,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,371	△3,560
為替換算調整勘定	60,455	37,582
その他の包括利益合計	65,826	34,022
四半期包括利益	256,563	180,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221,127	164,353
非支配株主に係る四半期包括利益	35,435	16,578

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	281,222	226,071
減価償却費	24,704	37,328
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△913	△89
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,616	2,632
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,626	8,066
受取利息及び受取配当金	△3,063	△4,844
支払利息	103	775
受取賃貸料	△46,864	△48,132
保険解約返戻金	-	△25,962
その他の営業外損益 (△は益)	32,393	33,694
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△126,227	△112,721
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△76,315	△16,792
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,010	△3,922
契約負債の増減額 (△は減少)	157,626	110,007
未払金の増減額 (△は減少)	9,965	△22,157
その他	△50,687	△7,940
小計	233,197	176,014
利息及び配当金の受取額	3,063	4,844
利息の支払額	△103	△775
賃貸料の受取額	46,864	48,132
法人税等の支払額	△100,924	△74,266
その他	△32,393	△33,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,703	120,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△271,800	△298,970
定期預金の払戻による収入	112,950	151,450
有形固定資産の取得による支出	△3,987	△65,339
有形固定資産の売却による収入	14	-
敷金及び保証金の差入による支出	△22,092	△2,156
敷金及び保証金の回収による収入	2,041	1,953
保険積立金の積立による支出	△5,099	△91,258
保険積立金の払戻による収入	-	63,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,972	△240,832
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△328	△331
配当金の支払額	△96,296	△124,329
非支配株主への配当金の支払額	△31,673	△54,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,298	△179,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,149	36,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,417	△263,260
現金及び現金同等物の期首残高	2,720,201	2,964,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,617,783	2,701,576

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	487,051	—	487,051	—	487,051
ハードウェア	54,362	—	54,362	—	54,362
初年度保守	115,233	—	115,233	—	115,233
更新保守	866,356	—	866,356	—	866,356
その他サービス	123,799	—	123,799	—	123,799
受託開発	60,682	—	60,682	—	60,682
金型請負	—	437,207	437,207	—	437,207
顧客との契約から生じる収益	1,707,486	437,207	2,144,694	—	2,144,694
外部顧客への売上高	1,707,486	437,207	2,144,694	—	2,144,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,707,486	437,207	2,144,694	—	2,144,694
セグメント利益	199,521	53,200	252,721	—	252,721

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	CAD/CAM システム等事業	金型製造事業	計		
売上高					
ソフトウェア	512,873	—	512,873	—	512,873
ハードウェア	81,781	—	81,781	—	81,781
初年度保守	110,932	—	110,932	—	110,932
更新保守	898,470	—	898,470	—	898,470
その他サービス	134,588	—	134,588	—	134,588
受託開発	52,858	—	52,858	—	52,858
金型請負	—	275,712	275,712	—	275,712
顧客との契約から生じる収益	1,791,505	275,712	2,067,217	—	2,067,217
外部顧客への売上高	1,791,505	275,712	2,067,217	—	2,067,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,791,505	275,712	2,067,217	—	2,067,217
セグメント利益	154,425	23,036	177,462	—	177,462

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役(以下、「対象取締役」という。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、対象取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、対象取締役に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が対象取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて対象取締役に対して交付される株式報酬制度です。なお、対象取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として対象取締役の退任時です。

また、上記の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、「役員株式給付引当金」として計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度32,773千円、100千株、当第2四半期連結会計期間32,773千円、100千株であります。